

高松市公の施設指定管理者導入施設に対する評価

評価対象期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日

施設名	高松市屋島競技場(屋島レクザムフィールド)		
指定管理者	四電エグループ	施設所管課等	スポーツ振興課
指定期間	平成29年4月1日～令和4年3月31日(5年間)		公募・非公募の別 公 募
所在地	高松市屋島中町374-1		施設の維持管理・運営業務 1)受付業務 7)プログラムの運営 2)競技備品の貸出 8)使用許可 3)会議室の貸出 9)その他 4)安全管理 ・自主事業 5)衛生管理 ・地域貢献 6)応急処置 ・利用促進
施設の概要	(施設)SRC造4F建 延16,027㎡ (職員の状況)四電工社員1名、契約社員5名、派遣社員3名 太平ビルサービス2名(うち1名非常勤)長谷川体育施設1名(非常勤) (開館時間)9:00～21:00 年始年末(6日)休館		

	項目名	令和元年度	平成30年度	項目名	令和元年度	平成30年度
利用状況等	利用者数(観客数)	115,227(14,833) 人	106,378(25,241) 人	施設稼働率	11%(会議室32%)	11%(会議室20%)
	自主事業開催数	493 回	431 回	(うち主競技場稼働率)	15%	16%
	自主事業参加者数	11,729 人	10,063 人	アンケート回収数	221枚	401枚
収支状況等	指定管理料	63,494 千円	61,897 千円	支出実績	82,107 千円	78,532 千円
	収入実績	82,805 千円	79,060 千円	(うち人件費)	42,977 千円	42,225 千円
	(うち利用料金)	15,792 千円	13,271 千円			

評価基準	評価項目	指定管理者自己評価コメント		所管課等評価
1 基本事項	①法令上必要な知識等、安全対策、危機管理	関係法令を遵守すべく防火・防災管理取得者を増員し消防訓練等の実施(年2回)維持管理を行った。また施設に必要な公的資格、体育施設管理・運営士資格取得を図るとともに、トレーニング室開設に伴い筋トレ・トレーニングサポーター等資格取得に努めた。コンプライアンス研修の実施、また個人パソコン、携帯等についても個人情報保護セルフチェックシートの誓約書を会社に個人毎に提出し法令遵守に努めた。環境保護の一環として、3R活動や来場者にゴミの持帰り運動を実施し、排出ゴミの削減に努めた。		A
	②個人情報の保護、情報公開、環境への配慮			
2 住民の平等な利用確保	①管理運営、施設事業との関連性	イベント等に合わせ、利用時間の前倒しや延長等に積極的な協力を行った。専用利用終了後、主催者側の承認を取り付け、個人利用者への配慮を行った。また、各団体が練習を行う場合は、極力、個人利用者も使用できるようにお願いし、少しでも多くの施設利用者の機会を与えることによって、地域の陸上競技の発展に側面支援を行った。		A
	②平等な利用の確保			
3 施設の効用の最大限の発揮	①利用促進対策	県外の大会に出向き、スタッフが営業活動を展開し、トレーニング室併用の競技場としてアピールし合宿・企業等に対する誘致、利用活動に努めた。無料体験や無料開放デーを実施したり、地域のイベント開催時には協力し施設のPRに努めた。自主事業として小学生陸上教室(YKSS)や地元住民が気楽に参加できる会議室を利用したカルチャー教室・高齢運動教室の開講等利便性の高い利用促進向上に努めた。クレーム対応については、会社・高松市・関係先との連携を密に図り、速やかな対応を行った。		S
	②広報・PR対策			
	③企画事業・自主事業			
	④市・関係団体・地域等との連携			
	⑤サービス向上の取組			
	⑥相談・苦情への対応			
4 管理を安定して行うための人員及び財政基盤の確保	①職員確保計画等	大会・イベント開催時の対応するため、フルタイム・ハーフタイム勤務体系を人員に考慮・配慮しながら効率的なシフト制により効率的運営が図れた。また、接遇訓練やコンプライアンス研修は、日常のOJTを通じて実施しサービスの向上に努めた。シフト勤務制ではあるが週休二日制を原則として勤務している。貸館業務に関しては、運営マニュアルに則って、団体・個人にかかわらず、平等性・健全性に努めた運営を行っている。施設責任保険・個人情報保険・傷害保険等に加入し利用者保護に努めている。年度当初に収支計画を立て、適正・確実な予算執行を行うとともに、適時、社内監査を実施している。		A
	②教育・研修			
	③就業規則等の遵守			
	④施設運営の健全性の確保			
	⑤損害保険等			
	⑥収支計画と執行管理			
5 管理に係る経費の縮減	①収入の確保・適正な人件費	個人利用者は年々増加傾向で、会議室・自主事業の開催等により収益が確保された。人件費及び施設改修(防火ハット対策)、トレーニング室新設に伴う備品購入等により予算オーバーしたものの、四半期決算時の会社への報告で、随時アドバイスを受け売上増や管理費削減に努め、収支バランスの維持に努めている。		A
	②運営経費の節減対策・コミュニティビジネスの視点			
	③経営の効率化			
	④合理的な会計制度			

総合評価コメント	総合評価
広報誌作成、施設の無料開放といった施設の利用促進に努め、特に県外の大会等に赴き、新設したトレーニング室等のPR活動によって、関東・関西方面からの企業や学生等の宿舎を誘致している。また、新たな自主事業の教室を開催するなど、取組を拡大し、競技場利用者数が昨年度を上回った点は高く評価できる。今後はシーズン時とオフシーズン時の稼働率の差が大きいことから、オフシーズン時には自主事業やカルチャー教室の利用を促進するなど、施設稼働率の向上を図ってもらうとともに、企業の運動会等の各種イベントを誘致するなど、施設の特性を大いに活用した運営を期待したい。 施設の管理運営体制については、適正な人員配置、防災訓練の実施など概ね適切に施設の管理体制維持に努めている。当初収支予算と比較して、多額の支出が生じているが、利用促進努力によって、貸館収入が当初予算を上回ったことで収支のバランスをとっている。また、年度中にトレーニング室が整備され、トレーニング室完成のチャンを作成する、職員に新たな資格を取得させるといった利用促進に向けた取組を行っている。 新型コロナウイルス感染症拡大により、年度末からイベントが中止となることといった影響を受けているが、今後については、感染症対策や管理運営方針等を徹底してもらうとともに、施設の運営に当たって、市だけではなく、関係団体や地元コミュニティ協議会と適切に連携を図ることをお願いしたい。	A